

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 151-8578
 住 所 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
 氏 名 東日本旅客鉄道株式会社
 代表取締役社長 深澤 祐二
 (代理人) エネルギー管理センター所長 末弘 保
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東日本旅客鉄道株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区扇町8番3号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	33	電気業
主たる事業 の内容	列車運転用電力供給		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	543,561	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出量		t --CO ₂

(第2面)

計 画 期 間	2019 年度 ~ 2021 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	<p>当社の地球温暖化対策の取り組みについては、ホームページにて公表しています。</p> <p>Http://www.jreast.co.jp/eco/</p>

備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。

3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

4 ※印の欄は記入しないでください。

5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

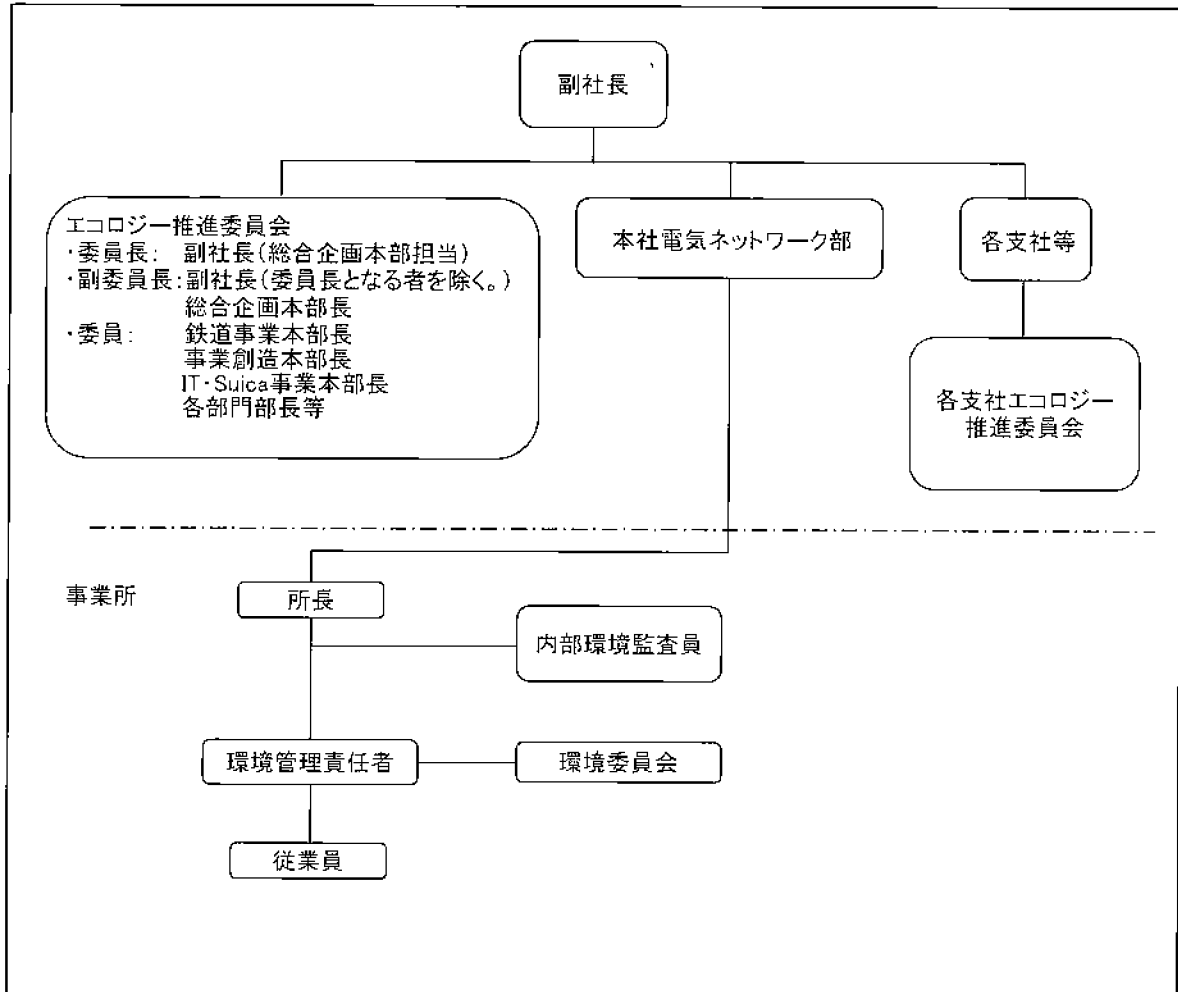
(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

<p>1. 事業者全体基本方針 エコロジー推進活動の行動指針 (1) エネルギー使用の効率化、クリーンなエネルギーの導入 (2) 環境汚染物質、オゾン層破壊物質の削減 (3) 廃棄物の適正処理、リサイクル・リユース・リデュース (4) 自然環境の保護、鉄道沿線の環境との調和 (5) 鉄道の環境優位性向上と情報発信</p> <p>2. 市内事業所の基本方針 (1) 電力の安定供給を使命とし、設備を健全な状態に維持することが高効率運転の確保による資源消費の節減、汚染物質の排出抑制に寄与するとの認識のもと、業務直結型の環境保全活動に取り組みます。 (2) 発電所の事業活動が地球環境に与える影響を認識し、環境保全に関連する法令、協定、関係諸規則等を遵守します。 (3) 発電所の事業活動が地球環境に与える負荷を軽減するため、環境目標を設定して行動し、定期的にこれを見直すことにより、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。 (4) 緊急時における環境汚染を未然に防止するための取り組みを徹底します。 (5) 発電から供給に至るプロセスで、省資源、省エネルギーの推進に努めるとともに、廃棄物の削減・適正処理・リサイクルを始めとする環境負荷の軽減に取り組みます。</p>
--

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（P D C A サイクル）を行うための方針

<p>①省エネルギー推進のLED化計画に基づき、目標設定を行い、年度計画を策定する。 具体的な実施項目と予算化する必要のあるものは、毎年7月までに要求を行う。</p>
--

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（(実)は実排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等		
基準	年度	2018				年度
目標	年度	2021				年度
基準	排出量	(実) 21,031 (調) 21,031	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
目標	排出量	(実) 22,279 (調)	t-CO ₂	(実) (調)	t-CO ₂	
削減量		(実) -1,248 (調)	t-CO ₂	(実) (調)	t-CO ₂	
内訳	対策実施による削減量	(実) 0 (調)	t-CO ₂	(実) (調)	t-CO ₂	
	上記以外の削減量	(実) -1,248 (調)	t-CO ₂	(実) (調)	t-CO ₂	
削減率		(実) -5.9 (調)	%	(実) (調)	%	

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原単位等の活動量		発電量			
原単位の単位		g-CO ₂ /kWh			
基準年度の値		409.6			
目標年度の値		408.7			
削減率		0.2 %		%	

ウ 目標設定に関する説明

JR東日本では、水力・火力発電所の運用の最適化を行うことで、全社的なCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

川崎発電所では鉄道事業への電力供給の拡大が見込まれることから、CO₂排出量は増加する予定ですが、効率の高い発電機を優先した運転、補機類の間欠運転や、所内電灯の消灯、高効率電灯への取替といった消費電力を減らす取り組みを行っており、原単位では基準年度の排出量を0.2%削減することを目標とします。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

2020年度目標
 ・ 鉄道事業のエネルギー使用量6.2%削減（2013年度比）
 2013年度実績：517億MJ

2030年度目標
 ・ 鉄道事業のエネルギー使用量25%削減（2013年度比）
 2013年度実績：517億MJ
 ・ 鉄道事業のCO₂排出量40%削減（2013年度比）
 2013年度実績：215万t-CO₂

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計 画	(1) ISO14001の実施：対策目標の定期的な見直しの実施 (2) 外部機関の利用：審査登録機関による環境マネジメントシステムの定期審査、更新審査の受審 (3) 発電専用設備の効率管理：高効率発電設備の優先起動の実施 (4) 発電専用設備の保安全管理：供給停止の防止に向け、点検結果を評価し必要に応じた是正を行う (5) 照明設備の運用管理：灯具の交換時期に合わせて、節電型ランプへの交換を実施
第 1 年度	/
第 2 年度	/
第 3 年度	/
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)	/

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

事業所としての取り組み ・ 効率の高い発電機を優先した運転を行うことによる抑制 ・ 構内電灯のLED化による所内電力消費の抑制 ・ 供給停止の防止に向けて発電設備の点検結果を評価し必要に応じた是正を行う。 ・ 4号機に太陽光発電を導入

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	○	規模：3kW 導入場所：川崎発電所4号機
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

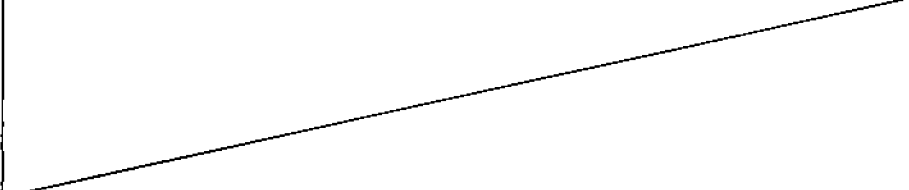
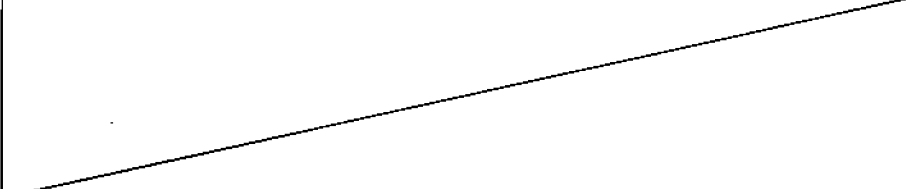
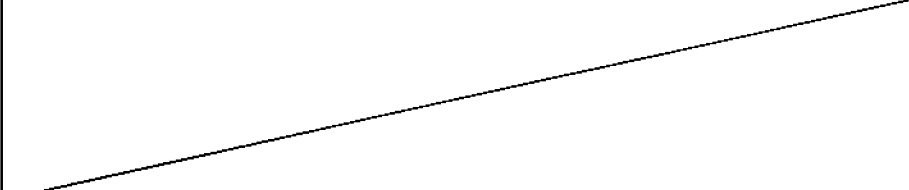
種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光	規模：18kW 導入場所：川崎発電所1号機	2021年導入予定

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

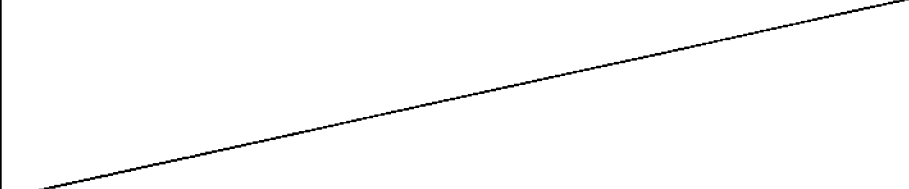

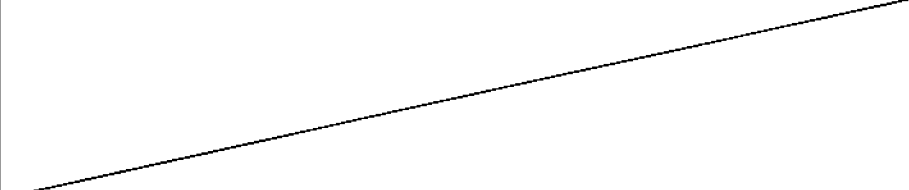
(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	○	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	○	その他 ()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	なし
第 1 年 度	
第 2 年 度	
第 3 年 度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	なし
第 1 年 度	
第 2 年 度	
第 3 年 度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	21,031	t-CO ₂
(調)		

イ 原油換算エネルギー使用量

543,561	K L
---------	-----

ウ 事業所の数

1

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
川崎発電所	神奈川県川崎市川崎区扇町8番3号	21,031 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂